

令和4年11月30日

ふじみ野市議会
議長 山田敏夫様

総務・教育常任委員会
委員長 民部佳代

総務・教育常任委員会視察調査報告書

令和元年第1回臨時会において閉会中の継続調査の申し出をした所管事務に係る特定事件の調査について、令和4年10月24日に埼玉県鴻巣市を視察し調査を実施したので下記のとおり報告します。

記

1 調査事項

ICTを活用した学校教育の取組について（埼玉県鴻巣市）

2 出席委員

委員長	民部佳代	副委員長	原田雄一
委員	坪田敏孝	委員	加藤恵一
委員	島田和泉	委員	伊藤初美

3 欠席委員

委員 新井光男

4 視察の概要

●埼玉県鴻巣市の概要

鴻巣市は埼玉県のほぼ中央に位置し、南西部には荒川が流れている。土地は、関東ローム層及び荒川沖積層からなり、概ね平坦、肥沃で、気候にも恵まれ、稲作を中心に花き、果樹等の生産が盛んである。

昭和29年に1町5村が合併し、県内17番目の市として市政を施行した。江戸時代には中参道の宿場町として栄え、また380年有余の伝統を誇る「ひな人

形のまち」として全国にその名が知られている。

平成17年10月1日に、吹上町、川里町と合併し、面積67.44km²の新鴻巣市が誕生した。令和4年4月1日現在、人口は117,578人であり、首都圏50km圏内という地理的条件に恵まれ、県中部の中核都市として発展を続けている。

【1】視察調査の目的

国は、変化の激しい時代を生き抜くため個別最適化された創造性を育む教育の実現が重要であるとして、教育分野へのICTの導入と利活用を行うGIGAスクール構想を推進している。

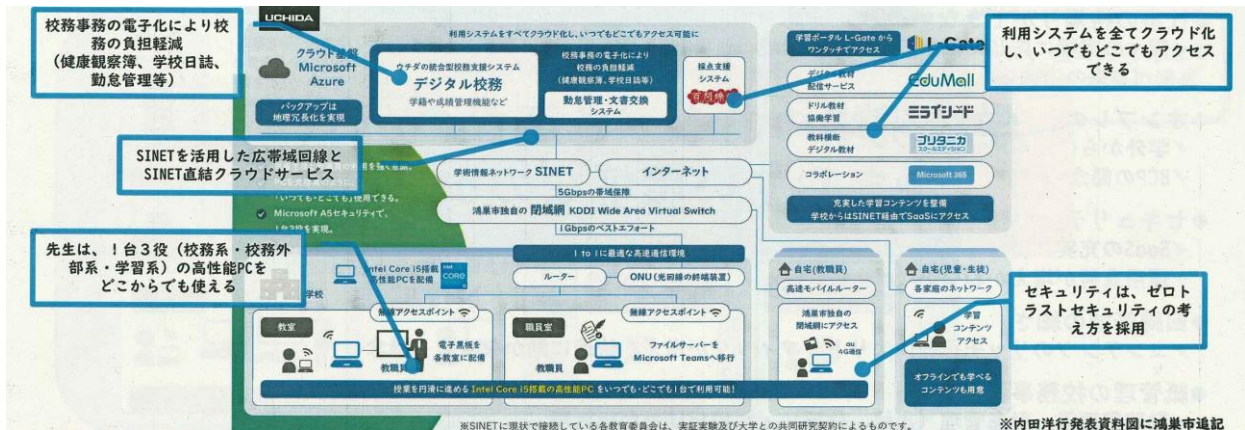
本市でも教育ICT環境の整備を推進してきたが、令和2年頃から新型コロナウイルスの影響により、想定よりも急速に整備を行うこととなった。令和2年度は、導入後の活用について模索している段階であったが、令和3年度は各学校でも活用している状況が見受けられた。そこで本委員会では、本市ICT教育環境の現状と課題について把握した上で、ICT教育の先進市である鴻巣市の取組や課題を研修することとした。

【2】ICTを活用した学校教育の取組について

(1) 教育ICT基盤のフルクラウド化の経緯と概要について

鴻巣市では、令和3年度に先端技術の活用による教育ICT環境の整備として教育ICT基盤をクラウドサービスに全面移行（フルクラウド化）した。フルクラウド化により、ネットワーク環境が整備されている場所であれば、どこからでも学べる環境が構築された。

以前のネットワーク及び端末を分離する環境では、ネットワーク分離により教材の授業活用や児童生徒とのやり取り等が煩雑化することや校務等での連携が図れないといった課題があった。そこで、児童生徒と教職員の利用のしやすさを考えた環境を実現するため「学術情報ネットワークSINET」に直結するクラウドを使用してネットワークを構築するICT環境を整備した。SINETは、国立情報学研究所が構築及び運用しているネットワークであり、SINETを利用してクラウドを使用し、システムを構築することで強固なセキュリティ環境を実現している（図表1参照）。



図表 1 システム図（鴻巣市提供資料より抜粋）

（２）ICTを活用した授業改善について

鴻巣市は、ICTを活用した学びの質を向上させるためには各校で実践を積み重ねることが重要であると捉え、市内の小中学校での活用を推進するための支援体制の構築に努めてきた。具体的には、鴻巣市学校教育情報化推進ワーキンググループを発足し、ICTの運用や日常的な活用に係る意見交換を通して活用法を開発してきた。ワーキンググループは、教育委員会が事務局となり、組織体は各学校長や教職員で構成されている。

活用事例として音楽の授業では、大型提示装置を使用し、動画で視覚・聴覚的に分かるようにリズムの学習等を行った。各教職員が工夫し、黒板も併用しながらインターネットや映像等を用いて有効な活用を図っている。また、スキルや活用法だけではなく使い方やデジタルモラル面（デジタル・シティズンシップ）の教育も推進し、児童生徒がICTを安全に使えるように取り組んでいる。

今年度は、児童生徒の思考が深まるような活用を目指して取り組んできた。活用事例は、各校内での実践にとどまらないよう、横の連携を図っている。ICT支援員による事例の紹介や活用をチラシにして情報共有に努めている。



大型提示装置

（３）教職員の働き方改革について

フルクラウド化は、児童生徒だけではなく教職員にも効果を発揮している。その1つが、令和3年4月から導入された教職員の働き方のICT化である。

新校務支援システムでは、今までセキュリティやシステム面で紙媒体等で行っていた業務の見直しを行った。例えば、個人情報の流出等の課題はセキュリティをクラウド利用によって解決を図り、どこでも端末の活用が可能となった。資料も電子化により押印や印刷の手間がなくなり、授業への活用もスムーズになった。令和4年には学校日誌もデータ化され、出欠席・出張・休暇等の入力データが連携し全て集約できるようになった。ICT環境を導入した結果として、調査ではひと月当たりの勤務時間を除く在校等時間が約7時間軽減された。

教職員の働き方は、校務システムを含め教職員の業務をクラウド化し、さらに教職員に固有のモバイルルーターを割り当て、セキュリティに配慮しつつ校内にいなくても業務ができるようになっていたことが特徴的であった。



貸与されているモバイルルーター

(4) 事業に対する予算措置について

予算措置については、以下の通り。

期間	項目(費目)	内容	金額
令和3年度～ 令和7年度 (5年分)	賃貸借料 (使用料及び 賃借料)	教職員の端末 (Surface Pro) 及びコピー機やデジタルカメラ等	約7億8千万円
	保守費用 (委託料)	クラウドコンピューティングサービス (Microsoft Azure) 等保守、研修代及びヘルプデスク	約4億円
	通信料 (役務費)	モバイル端末、Wi-Fi ネットワーク通信	約1億円

図表2 教育ICT基盤に係る予算の概要

(5) 事業実施による成果や保護者からの意見などについて

クラウドのシステムが変わったことによって、教育現場からやりやすくなったとの評価を受けている。児童生徒もみんな楽しそうに端末を持ち歩き、構内のいろいろな場所で使っている。保護者もスマホなどから欠席連絡等が可能となっている。教職員も端末を目的ごとに使い分ける必要がなくなり、

1つの端末で全ての業務に対応できるため、教育活動も働き方にも変化が生まれているとの評価もあった。また、教育ICT基盤のフルクラウド化は教育委員会としては全国初の事例であり、同業他社からの視察等も増加している。

(6) 現状の課題と今後の展望について

現状の課題として、クラウドの基盤がマイクロソフトに依存していることが挙げられている。マイクロソフトに障害が発生した場合または変更があった場合の対応が必要となっている。

また、今後の展望と課題として、通信量の増大に対する措置や将来を見据えた教育の質の向上が挙げられた。課題に対して、活用履歴等の様々なデータを複合的に分析しながら利活用が進んでいない部分に対する方策を検討している。加えて、新たに構築したシステムの改善と法的な部分への措置も課題と考えているとのことであった。

《むすび》

ICT活用における先進自治体として視察した鴻巣市は、システム構築におけるコンセプトが確立された好事例であると考ええる。

各委員からは、鴻巣市は、全教職員が児童生徒の教育について明確な方向性の共通認識を持っていることを重要とし、現状の認識と改善すべき課題の顕在化、求めるべき将来像が具体的にまとめ上げられていたことが特筆すべき部分であるとの意見があった。また、校務システムについても、現場の声を聴いてICTを校務に活用することで教職員の働き方改革につながり、改善結果を数値化するなど事後評価をするための取組を講じられている点も参考にすべきであるとの意見などがあった。

本市でも、全小中学校で学校間の格差なく、新しいツールとしてタブレットを用いた授業が取り入れられていることが分かった。今後、先進地の課題を参考にしながら本市の特色あるICT教育を推進していただきたい。また、校務システムのクラウド化を行う計画があるとのことだが、校外でも教職員の通信環境を確保することを検討していただきたい。